

第2回自転車安全利用促進計画検討委員会議事録

日時：平成27年8月25日

場所：京都府公館第5会議室

E	幼児、保護者の安全教育について、どのようにしていったらいいのか等について御意見等を頂ければと思います。
I	同乗幼児のヘルメット着用については、着用率100%を目指すべきではないか。また、おんぶひもやだっこで同乗する乳児への対策はどうするのか。
G	大阪の方と話していると、京都では幼児の着用率が高いと言われている。お母さんが自転車を転倒させて、子どもが頭を打った時に、子どもがしかられるのを目撃した。お母さんの意識が非常に重要ではないか。 ヘルメット等の講習会を行って、参加者にヘルメットをプレゼントしているが、この意味は、模範走行する人が増えればお母さんの意識も変わる、また、かぶっている人を見てかぶろうとする子どもも出てくるというところを狙っている。第一にはお母さんの意識が重要、模範的にかぶっている人を増やすことでかぶる人が増えるのではないか。
J	実習に行った際に、幼児にダメと言うだけでは理解されなかった。お母さんには、何故ヘルメットが必要なのかを教える必要がある。そして、幼児に対しても何故ヘルメットをかぶる必要があるのかを教えることで、お母さんに言われなくても、自分でかぶるようになるのではないか。結果として質の向上に繋がると思う。
D	提案だが、同乗幼児の着用率90%については、継続するのではなく、もう一つ加えて、幼児自身が運転する場合の着用率も新たなモデルケースとして加えてやるのがいいのではないか。
K	幼児については、親がかぶらないと子どもはかぶらない。事故を防止するのであれば大人もがかぶって見本を示す。高齢者の方も事故防止のためにヘルメットをかぶる。 やはり、大人がかぶらないと子どもだけに指導するのは難しいのではないか。
F	ヘルメットをかぶらない理由の一つには、安全かどうかははっきりしないということがある。かぶれば安全ということ、かぶっていれば事故の際には重傷化が防げるということを教える。
I	幼児を同乗した保護者・大人もかぶるという話だが、自転車に乗る人、全てというのは今は難しいと思う。全ての人がかぶることが理想だが、今は、同乗する幼児にヘルメットをかぶらせること、次に一人で乗る子どもにもヘルメットをかぶせる、そういう段階だと思う。保護者までかぶるという段階には行っ

ていない。

まずは、子どもの安全を守ることを優先した目標を定めるべきだと思う。

E 目標数値については、達成できるかどうかは度外視して理想としての高いレベルを設定する場合もある。例えば交通事故でも0件が目指すところであるが、現実的にはそうは出来ないのと同様。今回は5年間の促進計画であり、現実的に達成可能な数値を目標として対策を進めるべき。

C 高齢者について熱心な方はいろいろな会合等でも話ができるが、そうでない人も多い。高齢者の方の家庭訪問等に行っていると、自転車が早く走るので怖いという話をよく聞く。怖いと思う人はなかなか出かけない。歩いたりしてもらいたい、また、散歩もしてほしい、そして、いろいろな話を聞いてほしいと思うので、そのために出かけてもらえるような活動も進め、話を聞いてもらう機会を作らないとないといけないと思う。

I 高齢者が居住地で教育を受けられることが資料に載っているが、大変にありがたいことだと思う。

CMでこの年齢になったら肺炎の予防接種を受けるというようなのがあったが、高齢者教育も一定の年齢になったら自転車教育を受けられるようなシステムがあればいいのではないだろうか。

また、高齢者も社会の一員であり、指導員として育成する機会があれば、受講生ではなく教える側となれば自転車の安全を広げていけると思うので、数値目標として設定出来ればいいと思うし、高校生や大学生などにも指導員が増やせればいいと考える。

H この季節、敬老会等も多いと思うが、こういった集まり等の中に自転車教育を盛り込んでもらうことで、周知を図って行けばどうだろうか。

A アンケートで高齢者の教育受講機会を調べたところ、60歳以上の方の74%が教育を受けたことがないと回答している。老人クラブや福祉センターなど高齢者が集まる場所での教育が必要。また、運転免許の返納の機会での新たな教育をしていくことなどこまめな教育が必要。

J 老人ホームはそこで居住する人のみに対して教育をするのはあまり必要がないと思ったが、地元の高齢者に対する教育の機会ともなっている。

また、家庭訪問で意識を持ってもらうことも必要。

D 事業者の活動で、社内でも自転車を利用しているが、社外での利用は公共交通機関と違い、事故の可能性は0にはならないので、工場構内での使用を指導をしている。しかし、通勤等の事故も聞いており、そういった場合の責任を取るためのしくみが作りが必要。

会社からも従業員への指導、プライベート利用やその家族も含めて安全な利用に関する取組を行っていければと考えている。他の事業所でも取組を行えばいいのではと思う。

指導の機会の設定ということに関しては、是非、指導に来て頂きたい。私

どもの会社でも指導員を作っていきたい。そして養成した以上は、会社内だけではなく推進員ということで、社外にも出て行って指導できる人間を目標として作っていければ考えている。

F 20～60代が活動する企業が行うことは、普及という面で重要なものである。車では安全運転管理者講習というものがあるが、自転車にはないので、企業での取組としてやっていただければ普及が早い。また、働く人の中には定年に近い方もおられる。定年後には講習が受けにくい場合もあるので、そういった教育を受ける機会ともなるので、力を入れて頂ければありがたい。

E 幼児から小学生、中高校、社会人となって、高齢者になる。企業での取組で教育を受ける機会が増えれば、高齢者になってからいきなりではなく、各年齢層での教育が繋がり、より効果的となる。

K (自転車の保険について) 兵庫県に関してはTSマーク以外でも条例で保険を勧誘している。また、京都市でもそういう方向と聞いているが京都府ではどうか。

L 府の条例では保険加入は努力規定だが、アンケートを実施したところ、約6割の方が保険に加入されているが、加入しているがどうか分からないという人も多い。そのため、事業者とも連携して、アドバイスなどで保険について気づいてもらう、また、未加入であれば、加入を考えてもらうということを進めていきたい。

G 京都府のTSの普及は全国的にも6番目で加入率が高い。兵庫県はTSの加入が少ないように感じる。TSは、自転車を整備すると保険が付帯しているもので、賠償責任ということでは完全ではない。損保業界では、例えば、自動車保険に少し出せば賠償保険が付帯できるといった保険があるが、あまり宣伝されていない。保険会社にもう少し、付帯保険加入について働きかけてもらったらと思う。

C 現在、高校で朝の登校時間での自転車指導をしているが、その学校の生徒さんも一緒にやっている。マナーも良くなってきたと感じる。こういった活動を他の学校でも取り組んでもらいたい。登下校時の指導を先生も一緒になってやってもらうと、ルールやマナーが守れるようになる。

K レンタサイクルの関係で、京都市ではレンタサイクル事業者の認定制度を作ろうという動きがある。自転車を貸し出す際の一定の基準を作り事業をしてもらうというものだが、府でも北部地域では観光の面でレンタサイクルが利用されているので広げてはどうか。

A 認定制度については、市として指定出来ないかを検討中。多くの業者があり、保険に未加入の業者もあつたりするので市として基準を作り、基準を満たしている業者を登録するなどだが、今は、検討が出来ないかを考えている段階だ。

- I 自転車の無灯火もあるので、前照灯の点灯や反射材の使用、また、尾灯も整備して、後方からも分かるようにすることも必要。
また、法律が改正になったことについても、計画のどこかに盛り込んでもらいたい。
- H 近所では坂が多い。そのため、電動アシストの利用が多くなっているが、普通の自転車と違い、驚くほどスピードが出る。そのため、電動アシストについて正しい知識を持たないと事故を起こしてしまうので電動アシストの教育を進めてもらいたい。
- J 6 / 1 から自転車の講習制度が始まったが、周りは誰も知らない状況であった。他にも知らない人が多いと思うが、啓発は大切だと思う。
- I 自転車は幼児から高齢者まで誰もが乗れる乗り物であり、様々な場面に対応できる実践的な安全教育を進めてもらいたい。
- C 防災訓練は町内で行われるが、交通教育も町内でやるといい。日頃、参加しない人も、各町内となると役員の方が誘いに行ったりで、多くの方が参加するのではないかな。
- G 自転車は、主婦の方の利用が多いが、自転車利用では意外とスポーツクラブに通う人が多く利用しているように感じる。例えば、ゲートボールクラブなんかで、グループリーダーの人にグループの方に声を掛けてもらう、注意喚起してもらう、また、リーダーには模範的な走行を心がけてもらうこともいいのではないかな。グループの中で指導する人を育てていく事も重要なことではないかな。
- K 推進員の事ですが、推進員相互の繋がりが無いと感じている。また、地域ごとの推進員が分からない、活動は警察からの声掛けでしているの、率先して活動している実感が無い。地域で集まって、意見交換会だとか、独自の活動ができることが必要ではないかな。
- C 活動は、地域によって違うと思う。私の地域では推進員が活発な活動を行っているの、全てが低調ということではなく、頑張っている地域とそうでない地域があるのだと思う。推進員の連携でも同じではないかな。
- E うまくいっている地域の活動を、他の地域に広げて行くことで、他の地域の活動も活発化するため、そういった意味での連携や取組を進めることも必要だ。